

序 文

この報告書は、当研究会が日本労働研究機構の委託を受けて行った「情報化技術革新による事務・技術職の働き方の変質と労使の対応」という調査研究の成果をまとめたものである。

ここ2、3年、中京地区の主要企業の事務・技術職場においても、ホワイトカラー層の生産性向上を主眼とするパーソナル・コンピューターの導入、イントラネット等の情報化技術の活用が急速に進展しつつある。当研究会は、1996年5月より1年間、その進展過程において職場で働く人達がどのように受け止め、働き方がどう変わったのか、又今後どう変わろうとしているのかを調査分析してきた。

特に問題意識として関心を抱いていた点は、情報化技術を活用した新しい仕事の進め方、働き方が、これまで日本企業の強さの源泉とされて来たチームワークにどのような変化をもたらすのか、意思決定の仕組みはどう変わるのか、従来から進んで来ている組織のフラット化等、人事・労務政策にどのような影響を及ぼすのか、また、一般によく言われるように、「コンピュータ化」に対する不安感があるとすれば、労働意欲にどのような影響を与えているのか、などであった。

調査は、中京地区主要企業44社の事務・技術職3,575人を対象にしたアンケート調査（回答率92.5%）、及び、うち8社を対象にヒアリングによる事例調査の方法をとり、さらに、企業の代表からなる専門委員会（8社の労使から選出）により、アンケート調査結果の評価・分析、提言作成を審議して戴くなど、実証的な実態の把握・解釈と問題点の確認に力を注いだ。

調査結果によれば、調査対象とした中京地区主要企業における事務・技術職場へのパソコン導入、情報ネットワークの利用はまさしく現在進行中の段階であり、その進展度合いには企業により大きな差が生じている。総じて言えばまだその緒についたばかりという感が強い。従って問題点も成果も顕在化してくるのはこれからとも思われるが、こうした中にも問題の兆しや今後の可能性などを読み取ることができる。

詳細については、是非本文をご一読戴きたいが、私の個人的印象としては、ホワイトカラー達は、総じてパソコン導入・情報化技術の活用による仕事の迅速化を認め、いっそうの情報化

推進に意欲的な姿勢を見せていることに注目したい。従って、問題点の早期対策、情報化教育の充実などにより、働きやすさ、労働意欲の向上が格段に進み、生産性の飛躍的向上につながる可能性が潜んでいるように思われる。また、このような技術革新をきっかけにして、これまでの仕事の仕方を冷静に見直す絶好の機会として活かすことも必要であろう。本報告書が明らかにした実態、それに基づく提言が少しでもお役に立てば幸いである。

最後に、1年間にわたり当調査研究の指導に当たって戴いた南山大学教授村松久良光氏、愛知学泉大学助教授金森和彦氏、専門委員の方々、アンケート・ヒアリングにご協力戴いた方々、それに日本労働研究機構にお礼を申し上げたい。

1997年6月

財団法人 中部産業・労働政策研究会
理事長 足達広紀